



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://www.reprocell.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 帯田 大悟 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	263	201.3	△216	ー	△112	ー	△108	ー
27年3月期第1四半期	87	2.9	△68	ー	△39	ー	△41	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △130百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △41百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.08	ー
27年3月期第1四半期	△0.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	7,354	6,882	93.6	131.75
27年3月期	7,594	7,085	93.3	136.45

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,882百万円 27年3月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	169.8	△555	ー	△495	ー	△495	ー	△9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	52,240,750株	27年3月期	51,925,750株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	52,136,654株	27年3月期1Q	48,462,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果に対する期待感により設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、欧州・中国における不安定な経済状況により、景気の回復は緩やかなものに留まっております。

また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。さらに、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みが始まるなかで、当社グループも本格的な当該事業分野への進出に向け、具体的なロードマップの策定に取り組んでおります。

このような状況の下、当社の主なグループ企業は、当社、Stemgent, Inc. (米国)、BioServe Biotechnologies, Ltd. (米国)、Reinnervate Limited (英国) の4社で構成されます。Stemgentは最先端のiPS細胞試薬を手掛け、BioServeはヒト生体試料のバンキング及び提供、Reinnervateは3次元培養デバイスの開発・製造・販売を行っております。グループ各社が一体となりiPS細胞事業を展開することで3つの優位性を際立たせることとなりました。第1の優位性は、iPS細胞製品の豊富な品揃えをワンストップで提供することであり、競合との差別化と顧客利便性の向上を図ります。第2に、東京大学や京都大学をはじめ、米国のハーバード大学・マサチューセッツ工科大学・英国のダーラム大学等との世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発しています。また、第3として、日米欧にまたがる世界規模の販売チャネルと高効率のネット販売を活かし、各社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、東京女子医科大学と共同で培養装置を用いた心筋細胞の大量かつ安定的な製造を可能とした「ヒトiPS細胞由来心筋細胞の大量製造システム」の開発をはじめ、慶応義塾大学との「疾患型心筋細胞(iPS細胞由来)の独占販売権ライセンス契約」の締結や、再生医療実現に向けてSBIファーマ株式会社と共同で取り組んだ「残留iPS細胞の選択的除去技術(SBIファーマ株式会社ALA技術の応用)」の開発等、外部の研究機関・事業会社との連携を一層強化し、再生医療の未来を開拓する取り組みを促進しております。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」が総額900,000千円でファイナルクローズし、優良な技術を保有する事業会社のiPS細胞・再生医療分野への参入を本格的に支援する体制が整いました。当社としましては、ファンド期間7年において投資案件を適切に選定し、事前に合意している出資額から都度資金を投じてまいります。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定の実務業務にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は263,788千円(前年同四半期比176,252千円の増加)、営業損失は216,205千円(前年同四半期68,871千円の損失)、経常損失は112,747千円(前年同四半期39,897千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は108,338千円(前年同四半期41,043千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. iPS細胞事業

iPS細胞事業は、研究試薬製品・細胞製品・受託サービスの3つに分類されます。

研究試薬製品については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。iPS細胞の研究に必要な、培養液・剥離液・凍結保存液・コーティング剤・抗体等のiPS細胞に最適化された各種研究試薬をはじめ、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的な状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞用培養液「ReproNaive™」や、iPS細胞作製の高い効率性(従来比で100~1,000倍)と安全性に加えて、作業の容易性を格段に高めた新型「RNAリプログラミングキット」等を主力製品としてラインナップしております。大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。

一方、細胞製品については、製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売し、製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。iPS細胞の技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることで豊富な品揃えを実現し、顧客利便性が大きく向上しています。ヒトDNA・組織・血清サンプルといったヒト生体試料やiPS細胞、さらにはiPS細胞由来の心筋・神経・肝臓の細胞等を取り扱っております。

また、受託サービスについては、カスタマイズした疾患モデル細胞製品の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々な差別化されたサービスラインナップを提供しております。iPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスを提供している他、アルツハイマー病やパーキンソン病等の患者から集めた生体試料をもとにカスタマイズした疾患型iPS細胞由来の細胞製品の受託培養等を行っております。

以上のように、グループ全体としてiPS細胞技術のプロセスの全てをカバーした他に類を見ないワンストップサービスの幅の広さと、世界最先端の技術を結集した機能・品質の高さを兼ね備えた創薬支援ツール・サービス群としての評価をいただき、製薬企業を中心に顧客層が着実に広がっております。

この結果、売上高は244,709千円、セグメント利益は211千円となりました。

b. 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、腎移植における脱感作療法としての治験薬の有効性を確認することを目的として一般社団法人日本血液製剤機構が実施する臨床試験に係わる臨床検査測定業務を受託しており、当社は本治験における脱感作確認（ドナーに対する抗体の有無）の検査を担当しております。こうした検査業務を通じ同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより、整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応えることができました。以上の内容により、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は19,079千円、セグメント利益は8,782千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が121,741千円あります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて118,547千円減少し、5,240,961千円となりました。これは主に、現金及び預金が91,433千円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて120,864千円減少し、2,113,842千円となりました。これは主に、無形固定資産が119,873千円減少したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて35,573千円減少し、263,662千円となりました。これは主に、前受金が48,941千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて1,483千円減少し、208,328千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて202,355千円減少し、6,882,812千円となりました。これは主に、利益剰余金が193,051千円減少したことなどによります。

(3) 営業外収益の発生に関する説明

(為替差益)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益に為替差益52,790千円を計上いたしました。これは主に、当社が保有する米ドル建資産の当第1四半期末時点での為替相場による評価替えで発生したものであり、今後の為替相場の状況によりこの金額は変動いたします。当該収益計上による当社通期連結業績予想へ与える影響につきましては、為替相場の動向を鑑み、業績予想の修正は行っておりません。

(補助金収入)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益に補助金収入を51,433千円計上いたしました。これは主に、平成27年3月期に採択された独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」の委託金に関する返還義務の消滅が確定したことにより発生したものであります。なお、当該収益計上は、当社通期連結業績予想には大きな影響を与えるものではありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想について、平成27年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん84,712千円が減少するとともに、利益剰余金が84,712千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,232千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は2,826,527千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,752千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,960	2,826,527
売掛金	117,065	144,874
有価証券	1,999,758	1,999,752
商品及び製品	94,846	99,689
仕掛品	57,180	46,772
原材料及び貯蔵品	82,865	66,701
その他	91,498	56,643
貸倒引当金	△1,666	-
流動資産合計	5,359,508	5,240,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,068	9,630
機械装置及び運搬具(純額)	1,957	1,573
工具、器具及び備品(純額)	36,305	36,104
有形固定資産合計	48,331	47,309
無形固定資産		
のれん	1,351,716	1,250,426
その他	756,407	737,824
無形固定資産合計	2,108,124	1,988,251
投資その他の資産		
投資有価証券	63,133	63,192
その他	15,117	15,089
投資その他の資産合計	78,250	78,281
固定資産合計	2,234,706	2,113,842
資産合計	7,594,215	7,354,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,496	71,194
未払金	95,774	66,612
未払法人税等	16,788	4,151
前受金	55,053	6,112
賞与引当金	5,480	3,058
その他	64,643	112,533
流動負債合計	299,235	263,662
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	123,013	121,501
資産除去債務	6,798	6,827
固定負債合計	209,811	208,328
負債合計	509,047	471,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,815,604	3,822,219
資本剰余金	4,699,048	4,705,663
利益剰余金	△1,471,357	△1,664,408
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,042,380	6,862,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,075	△1,125
為替換算調整勘定	44,862	21,378
その他の包括利益累計額合計	42,787	20,252
純資産合計	7,085,167	6,882,812
負債純資産合計	7,594,215	7,354,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	72,441	202,504
役務収益	15,094	61,284
売上高合計	87,535	263,788
売上原価		
製品売上原価	32,863	90,356
役務原価	6,517	24,890
支払ロイヤリティ	972	1,070
売上原価合計	40,352	116,316
売上総利益	47,183	147,472
販売費及び一般管理費		
研究開発費	30,050	66,031
その他の販売費及び一般管理費	86,004	297,646
販売費及び一般管理費合計	116,054	363,677
営業損失(△)	△68,871	△216,205
営業外収益		
受取利息	893	2,269
補助金収入	45,518	51,433
為替差益	—	52,790
その他	36	350
営業外収益合計	46,448	106,843
営業外費用		
支払利息	80	1,596
為替差損	13,534	—
株式交付費	3,859	—
持分法による投資損失	—	866
その他	—	922
営業外費用合計	17,474	3,385
経常損失(△)	△39,897	△112,747
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,897	△112,747
法人税、住民税及び事業税	1,163	311
法人税等調整額	△17	△4,721
法人税等合計	1,146	△4,409
四半期純損失(△)	△41,043	△108,338
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,043	△108,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△41,043	△108,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	950
為替換算調整勘定	△826	△23,484
その他の包括利益合計	△826	△22,534
四半期包括利益	△41,870	△130,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,870	△130,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,742	12,793	87,535	—	87,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	74,742	12,793	87,535	—	87,535
セグメント利益	34,572	2,882	37,454	△77,351	△39,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△77,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	244,709	19,079	263,788	—	263,788
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	244,709	19,079	263,788	—	263,788
セグメント利益	211	8,782	8,993	△121,741	△112,747

(注) 1 セグメント利益の調整額△121,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	32,968	—	—	32,968
当第1四半期連結会計期間末残高	1,250,426	—	—	1,250,426

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。